

みなかみ町水道総合システム（料金調定及び企業会計）

機能要求書

提出者	住 所	
	会 社 名	

ハードウェア

名 称	数 量	仕 様 等	備 考
ハードウェア構成(機器仕様)			
1 サーバー (Windows server 2012 R2)	料金・会計システム用 ※サーバーについては各 社システムを安定稼働させ る為に必要な台数を提案 すること。	OS:Windows Server 2012 R2 Standard以上 CPU:インテル Xeon プロセッサE5-2407v2 (2.40GHz/10MB/4コア)×2 以上(マルチプロセッサ) メモ:24Gb以上 HDD:RAID5+ホットスタンバイ 146GB(SAS)×4 以上 電源:冗長電源ユニット (AC100V(50 / 60Hz):平行2Pアース付き) 内蔵型データカートリッジドライブユニット(RDX) DVD-ROMユニット ディスプレイ 無停電電源装置(バックアップ時間10分以上) 24時間保守パック(5年間当日訪問修理)OSサポート付	
2 クライアント Windows 8.1 Professional(64bit版)	デスクトップ型 省スペースタイプ	5 国際エネルギースタープログラム対応、省エネ法、グリーン購入法対応モデル インテル® Core™ i3-4130M プロセッサ(3.40GHz) 以上 メモ:4GB (4GB×1) 以上、HDD:320GB以上 DVD-ROMドライブユニット 以上 USBマウス(レーザー式) 以上 Microsoft Office Personal Edition2013 以上 17型 液晶ディスプレイ 以上 リカバリデータディスクを有すること 保守パック(5年間当日訪問修理) 以上	本庁:3台 水上支所:1台 新治支所:1台
	バーコードタッチ リーダー	1 最大読取幅65mm(BAN-128読取可能なもの) 読取速度:100スキャン/秒	消込みはOCRでも可

名 称		数量	仕 様 等	備考	
3	モノクロプリンター (ネットワークプリンタ)	ページプリンタ (標準タイプ)	4 「国際エネルギースタープログラム」基準適合、エコマーク、 グリーン購入法に適合、クラスB情報処理装置(VCCIクラスB) A4:37枚/分、2,400dpi 以上 両面印刷 給紙用カセット:手差しトレイ、標準カセット増設カセット (カセット2段)構成で給紙容量750枚以上 ウォームアップ・タイム:17秒以下(スリープモード時は12.5秒以下) ファーストプリント:9.3秒(A4ヨコ) シーラー用紙等圧着特殊用紙の実績を有する機種とすること バーコード印刷はコンビニ収納用の読み取り実績を有する機種とすること 用紙サイズ:はがき~A3までの用紙サイズに対応 インターフェイス:100BASE-TX/10BASE-T、USB2.0(Hi-Speed) 消費電力:最大980W以下、稼働時約530W以下 保守パックMタイプ(5年間当日訪問修理、部品代込)	本庁:2台 水上支所:1台 新治支所:1台	
4	ネットワーク機器	LAN回線用ハブ	全ポートギガビットイーサ対応16ポートスイッチングハブ 全ポートギガビットイーサ対応8ポートスイッチングハブ(マグネット式)		
		CVS接続用	1	コンビニ収納用ルータ、リモート保守用	
		ネットワーク機器	1	ターミナルアダプタ	
		WAN回線用機器		水上支所、新治支所接続用機器(故障時を想定して必要な台数を提案すること)	
5	シーラー圧着機	シーラー圧着機	1 用紙サイズ:天地297×横210(mm) ※A4サイズ 標準仕上がり寸法:三つ折り封書:天地99×幅210(mm) 用紙厚み:上質NIP70~124.5kg(感圧用紙) センターリッター装備、ラストフォーム検出、重送検知、カバーオープン検知、シー ラージャム検知、カウンター(加算/減算)、手差し、サイレントモード、処理速度可変(3 段階)、JOG排出、インターバルタイマー、JOB登録、モーターロック検知 処理速度:(サイレントモードV折りハガキ)4800通/時間 給紙方式:ゴムローラーと紙サバキ板によるフリクション方式 給紙容量:70kg 三つ折り封書500枚積載相当 折りの形態:V折り、C折り、Z折り 専用キャビネット、防音カバー付き		
6	ハンディーターミナル	本体	35 OS:Windows CE CPU:Marvell PXA320(624MHz) メモリ:128MB以上 印字方式:サーマルラインドット方式 印字幅:72mm(用紙幅:80mm) 漢字印字速度:36行/秒 以上 画面表示ドット数:240×320ドット 使用素子:透過型TFTカラーLCD(バックライト付) 運用時間:12時間以上 防水性能:JIS防滴Ⅱ型以上		
		周辺機器等	35 メモリカード(容量1GB) 充電器(標準)※本体に接続可能なもの 予備バッテリー※本体1台につき2個 他防滴カバー、各種キャリングケース等		
			1	光コミュニケーションユニットLAN※LAN接続可能なもの	
			4	充電器(マルチ)※バッテリーが6個以上同時充電可能なもの	
		無線親機ユニット (無線メーター対応機器)	15 ハンディーターミナルと無線親機とはBluetooth接続とする。 400MHz帯もしくは920MHz帯での通信が検針端末側で選択できること。 ※調達に際しては、現在設置済みの無線式水道メーター製造会社に調達機器の確認 を行うこと。 連絡先 アズビル金門株式会社 事業企画部 企画グループ 大谷氏 TEL03-5980-3731		

システム全般

～可否の記入について～

○: 標準機能で可能、又は実績があること
⇒ 実績についてはシステム納入会社によること

△: オプション追加により対応可能

×: 対応不可能

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	内容	可 能 回 答 欄	
		有 効	備 考
システム共通事項			
1 導入システム	① 納入会社が自社開発・導入が可能な、実績のあるパッケージソフトであること。		
	② Webサービスを使用したシステムとして構築されていること。		
	③ 大量処理の電算処理受託の対応が納入会社により可能であること。		
	④ 上水道、下水道の統合システムであること。		
	⑤ 複数の料金体系を管理できること、また料金改定を実施した時にも、旧料金体系が複数管理できること。		
	⑥ 「地方公営企業法」、「地方公営企業施行規則」等に準拠した地方公営企業における事業会計システムであること。また、新公営企業会計基準の対応がされていること。		
	⑦ 複数台の端末からの同時に入力が可能なシステムであること。		
	⑧ 伝票レイアウトは雛型サンプルが用意されており軽微な修正で使用可能であること。		
	⑨ 導入後でも、必要に応じて機能を拡張(オプション追加)することが可能であること。		
	⑩ システム導入時及び導入後、職員を対象とした研修会等を実施すること。特に、導入初期はきめ細かなサポート体制とすること。		
	⑪ 将来的に他システム(給水台帳ファイル、マッピング)とデータ連携が対応できること。		
	⑫ 将来的に下水道企業会計にも対応が可能であること。		
2 セキュリティ	① パスワード等によるユーザー認証を利用し、ユーザー毎のアクセス制御・制限が可能であること。		
	② パスワード認証時の成否がログに記録され管理者が確認できること。		
	③ パスワードの有効期限や有効期間の管理が行えること。		
	④ パスワードの有効期限が過ぎている場合は期限切れのメッセージを表示し、パスワード変更を行ってからシステムの利用が可能なこと。		
	⑤ パスワードの管理は、各ユーザー自身で変更が可能であり、変更のログ、前使用パスワードの使用禁止などの管理が可能なこと。		
	⑥ 検索情報の表示画面ごとに表示権限の管理を行うことで、ユーザー毎に表示可能な画面の制御ができること。		
	⑦ 異動・変更処理の処理ごとに処理権限の管理を行うことで、ユーザー毎に処理可能な権限の制御ができること。		
	⑧ ユーザーに処理権限のない処理に関しては、メニューの非表示や選択不可の制御がおこなわれていること。		
	⑨ 個人毎の操作履歴(アクセスログ・更新ログ)の採取が可能であること。		
	⑩ データの暗号化・不正アクセス防止策・コンピュータウイルス対策他の万全なセキュリティ対策が施されていること。		
3 ユーザーインターフェース	① GUI(グラフィカル・ユーザー・インターフェース)であること。 ただし、マウスだけでなく、ファンクションキーでも操作が可能であること。		
	② 文字入力時は、入力項目により日本語(漢字・かな)・数字・英字等の文字モードの自動制御が可能であること。		
	③ コード入力時は、ドロップダウン、HELP画面等の入力補助機能を有していること。 また、マウス操作やファンクションキー等、操作方法が容易であること。		
	④ 外字については、現在使用している外字一覧表より新システムの仕様の文字に変換すること。		
	⑤ 必須入力項目と任意入力項目の識別が可能であること。		
	⑥ 入力した項目間で矛盾が発生しないよう、チェック機能を有していること。		
	⑦ 日付は、カレンダーから選択可能であり、休日(祝日や年始・年末休も含む)と平日を色等で識別可能な機能を有していること。		
	⑧ 検索処理において、複数の別水栓の情報画面の表示が可能なこと。		
	⑨ ワンクリック等簡単な操作で画面のハードコピーを出力することができ、出力したログをデータベースに記録していること。		
	⑩ 各画面のハードコピーのログが残り、ログ検索機能にて、「誰」が「いつ」、「どの画面」のハードコピーをとったかが管理できること。		
	⑪ 出力したハードコピーには、出力日時・ユーザー名・端末名の印字がされており、出力されたハードコピーだけで特定が可能なこと。		

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	内容	確認項目	
		仕様	機能
4 EUC機能	① データをCSV形式・PDF形式等、外部加工できる形式での出力が可能であること。		
	② データ抽出時には抽出条件やソート順の指定が可能になっていること。		
	③ データ抽出時にはデータの利用目的を入力することができ、抽出条件・抽出件数と同様にログとして記録されること。また、登録されたログから抽出条件の再利用も可能なこと。		
	④ EUC機能の利用は、ユーザーごとに利用権限の管理が可能なこと。		
5 帳票印刷	① 出力する帳票類は環境保護に考慮し、プレビュー表示ができ拡大、縮小、プリンタ切替、ページ指定印刷が可能なこと。また、電子帳票(PDF形式)としても任意に保存・閲覧・印刷する機能を有すること。		
	② 全ての帳票で、帳票に出力している出力項目を、CSV形式のファイルに変換して出力することが可能なこと。		
	③ 専用紙を除き、出力する帳票類は全てA4版又はA3版へのオーバレイ印刷方式とすること。また、両面印刷が可能なこと。		
	④ 納付書等、外部発送する専用紙は、例外を除きメールシーラー方式とする。		
	⑤ 帳票については複数の事業体単位でも発行できること。		
	⑥ パソコン側で処理される全ての帳票に関して、印刷・CSV・PDFへの出力が可能なこと。		
	⑦ 出力されたすべての帳票の出力履歴が管理されていること。		
	⑧ 出力帳票の履歴管理から過去の帳票を再出力が可能なこと。(紛失などの場合に、再出力により内容の確認が行えること。個人情報管理などの目的も含む。)		
	⑨ 発行するはがきタイプの用紙には、カスタマバーコードを印字すること。		
6 運用管理	① 操作マニュアルは、使用者の立場に立ち、理解し易くかつ活用し易いものを作成し、電子マニュアルでシステム稼働時に納入すること。		
	② 操作マニュアルは操作画面からでも閲覧する事が可能であること。		
	③ 全ての処理画面で、職員がシステム運用に必要と判断した操作方法や運用注意事項を、システムから自由に登録することができ、登録した情報をキーワード等による検索手段により任意のタイミングで確認できること。		
	④ 入力項目は必要に応じてヘルプ機能を有すること。		
	⑤ バッチ処理・帳票出力・異動処理などの処理結果は正常・異常に関わらずログとして記録され、システムの画面から確認できること。		
	⑥ システム運用サポートの遠隔支援が可能であること。また、本庁の要請により訪問による支援も可能なこと。		
	⑦ データバックアップは、自動処理とし、テープ交換の必要がないように工夫がされていること。また、平常の業務に影響を及ぼさないこと。また、災害対策としてバックアップしたデータは水道課以外の外部施設にて保管を委託することができること。		
7 データ移行	① 既存の料金システムのデータ項目は、本システム更新に必要なデータをコンバートし、稼働時には情報の不足がないこと。(現行システムの移行用データ(CSV形式)は準備されるものとします)		
	② 現行システムからの移行用データ及び各種コード表(外字、各種コード等)については、既存ベンダーよりみなかみ町を介して提供される。データ提供回数については5回を想定する。		
	③ 既存ベンダーについては、現行システムからのデータ抽出に係る全ての費用を本見積りに含めること。又、新規参入ベンダーについては、既存ベンダーと同様に次回更新時の作業として本見積りに含外字等の対応については、提供された変換テーブルを基に充分な対応を行なうこと。(料金システム)		
	④		
	⑤ データ移行後の検証として、全地区での検針(料金計算)を実施し、移行後の計算根拠項目、料金算定方法の確認を行うこと。実施後は、検証結果を市に報告すること。		
	⑥ 現行のバーコード情報、口座依頼データ自由欄情報の解析を行い、システム切替時に不具合なく対応が行えること。		
	⑦ データ移行において、作業者は水道業務及び水道用語に理解があり、確認作業において市職員への負担を極力減らす体制で行うこと。		
	⑧ 債権者テーブルはデータ移行または入力によりセットアップすること。(現行システムの移行用データ(CSV形式)は準備されるものとします)		
	⑨ 固定資産マスター(管情報含む)はデータ移行または入力によりセットアップすること。(現行システムの移行用データ(CSV形式)は準備されるものとします)		
	⑩ 貯蔵品マスターはデータ移行または入力によりセットアップすること。(現行システムの移行用データ(CSV形式)は準備されるものとします)		
	⑪ 起債マスターはデータ移行または入力によりセットアップすること。(現行システムの移行用データ(CSV形式)は準備されるものとします)		
8 無線検針対応	無線対応水道メーター製造会社との仕様等の各種確認作業を実施すること。 アズビル金門株式会社 事業企画部 企画グループ 大谷氏 TEL03-5980-3731		
	② データセットアップ作業(無線IDとメーター番号との関連付け作業)を実施すること。無線IDとメーター番号が関連付けされたデータについては、上記、メーター会社よりみなかみ町を介して提供される。 ※無線対応水道メーターからは、無線IDと指針情報のみ通信される事を前提とする。		
	③ 総合テスト(併行テスト)前に、冬季(降雪時期)にフィールドテスト作業(対象件数については別途みなかみ町と協議して決定する)を実施すること。この際には担当SEも立ち会うこと。		
	④ 現在設置済みの無線対応水道メーター(約2,000戸程度)について、上記②のセットアップ作業の検証作業を行うこと。		
	⑤ 無線対応水道メーターに対しては、納入時において初期設定作業が完了している前提であるが、上記④の作業により初期設定作業が必要なメーターを確認した場合には、みなかみ町と協力して初期設定作業を実施すること。		

料金調定システム

～可否の記入について～

○:標準機能で可能、又は実績があること
⇒ 実績についてはシステム納入会社によること

△:オプション追加により対応可能

×:対応不可能

システム内容(各種機能)に関する事項

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	内容	可	
		利用	実行
オンライン処理			
1 メニュー	①	パスワード等を入力することにより、システムメニューが展開されること。	
	②	メニューにパスワードの有効期限や前回変更日が表示されていて、有効期限が切れる前にパスワードの変更が可能なこと。	
	③	業務スケジュールやイベントを確認できるカレンダー機能を有していること。また、業務予定の入力や完了報告の入力も可能なこと。	
	④	システムが保有しているデータより日々の水栓件数(開閉栓状態の件数)等、口座普及率が容易に画面上で確認できること。	
	⑤	当日の開閉栓予定者や、支払予約者・訪問予定者などの情報を一覧表示画面から確認できること。	
	⑥	本日入力されたメモ情報や滞納者との交渉記録を一覧表示画面から確認できること。	
	⑦	上記の一覧画面から容易に該当者の照会画面に展開できること。	
	⑧	本日受付した開閉栓の件数や、納付書の再発行件数、異動・変更処理の入力件数が確認できること。	
	⑨	それぞれの処理の途中で別の処理画面を表示し対応が可能なこと(複数画面表示)。たとえば、異動処理入力中の検索などが出来ること。	
2 検索条件	①	検索条件は、お客様番号・使用者氏名・所在地・金融機関・メーター番号・電話番号(2件)等多様な条件指定が可能であること。検索結果項目は検索条件に対応して表示順が変わること。	
	②	使用者氏名(所有者)からの検索については、部分一致条件の設定やワイルドカードを使用した検索機能があること。	
	③	水栓・メーター・使用者・支払情報に関連する項目からの、複合検索機能を有すること。	
	④	(1)検索条件 お客様番号、メーター番号、口径、上下水区分、上水用途、下水用途、統計用途、カナ氏名、台帳番号、排水系統、下水認定サイン、水栓マスタ区分、所在地大字コード、所在地本番、所在地枝番、メーター有効期限、受水槽有無 (2)検索条件 調定年月と請求金額および完納・未納・過誤の条件設定からの検索が可能であり、検索結果の一覧表示と照会画面との切替が容易に出来ること。	
	⑤	(1)検索条件 調定年月、定時随時区分、お客様番号、検針日、検針員コード、上水使用量、排水量、上水料金、下水料金、支払区分、上水月数、下水月数、上水用途、下水用途、統計用途、口径、上下水区分、請求済、推定区分、漏水区分、上水最終入金日、下水最終入金日、完納サイン、未納サイン、還付対象 (2)検索条件 メモ内容を条件に検索が可能であり、検索結果の一覧表示と照会画面との切替が容易に出来ること。	
	⑥	(1)検索条件 区分、入力日(範囲指定)、内容、入力者 簡単な切り替え操作で最新の水栓使用者のみを検索できること。	
	⑦	検索結果の一覧表示よりCSVデータの作成が可能であること。	
	⑧	検索結果一覧では項目ごとに並び順(昇順・降順)を変更できること。	
	⑨	検索結果一覧と使用者情報画面を行き来できること。	
	⑩	最新使用者と過去使用者(使用者履歴)が検索結果にて区別可能であること。	
	⑪	直近に実施した検索結果(検索履歴)を最低30件以上管理できること。	
3 検索・照会処理	①	水栓・メーター・使用者・請求・調定・取納・異動履歴・下水道情報の各情報に関して下記の情報照会が可能であること。 (1) 水栓情報 ・お客様番号・水栓所在地・方書・検針該当月・検針員・最新検針日 ・検針区域・検針順路・新設年月日・廃止年月日・上下水区分・下水道番号 ・親子コード・親水栓番号・旧お客様番号・特記事項・配水系統 ・住宅地図情報・管理図番号・集合区分・集合世帯数・台帳番号 ・所有者(氏名・郵便番号・住所・方書・電話番号・電話区分) ・管理者(氏名・郵便番号・住所・方書・電話番号・電話区分) (2) メーター情報 ・メーター番号・口径・型式・メーカー名・メーター状態・メーター位置:3以上 ・最新検針日・最新指針・設置業者・設置年月日・検満年月・設置時指針 ・取外時指針・検満時水量・表示桁数 ・旧メーター番号・旧口径・旧型式・旧メーカー名・施行業者 ・メーター撤去年月日・撤去時指針 (3) 使用者情報 ・開始日・中止日・停水執行日・開始受付日・中止受付日・使用区分 ・停水解除日・使用用途(上水・下水・統計用)・特記事項 ・氏名・郵便番号・住所・方書・電話番号・電話区分 (4) 請求情報 ・支払方法・納付組合・口座情報(金融機関・支店・預貯金種目・口座番号 ・名義人)・送付先氏名・郵便番号・住所・方書・電話番号・電話区分 (5) 調定情報 ・調定年月・検針日・検針員・調定区分・請求区分 ・上水項目(使用月数・使用水量・基本料金・超過料金・消費税・合計金額・用途) ・下水項目(使用月数・排水量・基本料金・超過料金・消費税・合計金額・用途) (6) 取納情報 ・調定年月・取納日・取納方法 ・上水項目(取納金額・還付済額・未納額) ・下水項目(取納金額・還付済額・未納額) (7) 異動履歴情報 ・水栓・メーター・使用者項目(異動日・異動区分・履歴・入力処理日・入力者) (8) 下水道情報 ・開始日・下水道番号・用途・期間・認定水量・設定区分・処理区分・井戸有無	
	②	照会処理より指定様式にて以下の帳票出力が可能であること。 ・納入通知書(再発行)、開始届、中止届、給水停止届、給水停止解除届、無届退去届、給水証明書、水道料金納入証明書、未納料金確認書並びに分納誓約書、給水停止処分証、特別用途変更現認連絡票、検針票、未納整理カード、量水器再貸与申請書、申請書、届書、水量認定、無届退去現認証、氏名・請求先変更届	
	③	①-(6)及び(8)については、過去5年分の管理ができ、さらに上水に関しては、消滅時効の該当が把握できること。	
	④	①-(6)については、複数回の入金(重複・分納)や還付がある場合にもそれぞれの入金(還付)日、入金(還付)額が把握できること。	
	⑤	充当処理がおこなわれている場合は、充当元や充当先の調定年月や充当日・充当額の確認ができること。	

システム内容(各種機能)に関する事項

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	内容	可 能 性	
		可 能	不 可 能
	⑥ 納付書については、分納(一部入金)に対応していること。また、窓口・金融機関の他にコンビニエンスストアでも取り扱えるよう、バーコード(GS1-128)対応のこと。		
	⑦ 再発行納付書、精算納付書作成の場合、要、不要の選択により再発行、精算の表示を印字して発行できること。		
	⑧ 納付書の再発行は期別指定からの発行機能だけでなく、発行する金額を指定する事により、古い期別から指定された金額になるまで、自動的な納付書が発行が可能なこと。		
	⑨ 通常の納付書再発行のほか、納付書再発行画面にて容易に複数の調定年月の納付書を1枚にまとめて発行できること。また、コンビニエンスストアでの支払いやOCR・バーコードからの消込処理にも対応できること。		
	⑩ 使用者との入金折衝記録及び任意のコメント入力機能を有すること(入力件数は無制限とする)。また、入力したコメントからの検索も可能なこと。		
	⑪ 市内転居者は転居前に使用していた場所の未納情報が、現在居住しているデータの画面上で確認することができ、納付書再発行画面にて複数の未納情報に対して納付書再発行が容易に行えること。		
	⑫ 同一使用者が市内で複数使用している場合、合わせて未納情報を確認することができ、同一の納付書再発行画面で納付書発行が容易に行えること。		
	⑬ 検針データの取込後、調定処理前でも納付書の発行が可能なこと。また、調定前に発行した分については調定処理時に発行されないなどの工夫がされていること。		
	⑭ コンビニエンスストア取納に関連して、速報済・確報済・入金済の表示ができること。		
	⑮ 表示中の使用者について、全未納額及び未納回数の表示ができること。		
	⑯ 使用者ごとに使用水量及び料金の変移がグラフで表示できること。		
	⑰ 使用者、送付先だけでなく所有者、管理者の情報が管理できること。		
	⑱ 換満メーター交換対象のデータに関して、交換期間内の場合は照会画面上で判別できること。		
	⑲ 料金のシミュレーション計算ができること。		
	⑳ 漏水減免計算ができること。また、計算結果を出力できること。		
	㉑ 表示中の使用者について、受付情報、メモ情報、同一名義人、還付情報、滞納整理情報の有無が表示できること。		
	22 検索・照会画面から容易に変更入力画面へと展開が可能であること。データ更新を行う上で、不具合なく処理ができること。(排他などの制御がされていること。)		
	23 メモ情報は、照会画面上から容易に登録・変更・削除が可能であること。		
	24 登録されたメモ情報は、スペース(空白)と改行による文章としての見易い状態で表示されること。		
	25 登録されたメモ情報は、登録日順や情報内容順、入力者順などに並べ替えが可能であり、メモ情報の登録する量に制限がないこと。		
	26 ファイリング機能として、誓約書や現地調査・メータ故障などの複数の画像を容易に登録、表示ができること。		
	27 画面のハードコピーなども容易に画像登録できること。		
	28 登録された画像は、水栓や使用者とのリンクにより検索・照会画面上で表示ができること。		
	29 複数登録された画像の情報に対して、登録日・画像の内容(文字情報)などを同時に管理し、画像と合わせて表示可能であること。		
	30 登録された画像を印刷することができ、画像と一緒に登録された内容(文字情報)も合わせて印字されることにより報告書用などに使用できる工夫がされていること。		
	31 検索条件の機能により、登録された画像の内容(文字情報)での該当者検索ができること。		
4	受付処理		
	① 使用開始及び中止の予約受付機能があり、受付を行った情報が検索画面に表示されること。		
	② 支払い変更及び名義変更の予約受付機能があり、受付を行った情報が検索画面に表示されること。		
	② 受付入力したデータから、当日の開始及び中止の予定の画面表示や、帳票への出力が可能なこと。		
	③ 当日の開始及び中止予定の情報に、完了入力を行うことにより開閉検査業務の進捗確認が可能なこと。		

システム内容(各種機能)に関する事項

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	内容	可		不可	
		可	不可	可	不可
5 異動処理	① 新規登録処理				
	(1) 「上水のみ」、「上下水」、「下水のみ」の3パターンについて、新規登録処理が可能であること。				
	(2) 新規登録時、お客様番号を地区コード毎の自動付番で設定できること。				
	(3) 新規登録時、台帳番号を設定できること。				
	(4) 新規登録時、既に別水栓にて使用者情報が登録されている場合には、個人情報の複写ができること。				
	(5) 使用者が決まっている場合はそのまま開始処理、決まっていない場合は水栓情報のみ登録できること。				
	(6) 電話番号を2件登録できること。				
	(7) 市外の住所を登録する際、郵便番号(全国)からの検索ができること。				
	② 使用開始処理				
	(1) 開栓届用紙には、前回検針した日付、指針等のデータが印字されること。				
	(2) 選択した中止中(閉栓中)及び開始受付中の水栓について、開始処理及び使用者登録処理ができること。				
	(3) 使用者登録時、既に別水栓にて使用者情報が登録されている場合には、個人情報の複写ができること。				
(4) 使用開始にあたっては、上下水登録の水栓では下水道も運動し開始となること。					
(5) 使用開始後の初回検針時の使用期間について、0~2ヶ月間を上水・下水それぞれ半月単位で設定できること。					
③ 使用中止(精算)処理					
(1) 選択した使用中(開栓中)及び中止受付中の水栓について、中止処理及び最終料金の計算(精算)ができ、一連の処理で支払方法の調整ができること。					
(2) 中止処理時にすでに当月分の定時調定が発生している場合、既に発生している定時調定分に対し変更調定と精算分とを合算して随時調定を容易に登録できること。また、定時調定と随時調定を別々に容易に登録することもできること。					
(3) 転居(転出)先の情報が登録できること。					
(4) 中止に伴うメーターの施工方法(乙止水止・丙止水止・丙栓キャップ・メーター撤去・スリ止め・閉栓せず)の登録ができること。					
(5) 使用中止にあたっては、上下水登録の水栓では下水道も運動し中止となること。					
(6) メーター交換時の交換水量があった場合、交換水量が開栓届用紙に印字されること。					
④ メーター撤去処理					
(1) メーター撤去時の方法として(預かり、撤去、等)の登録ができ、水道加入権の把握ができること。					
⑤ 給水停止及び給水停止解除処理					
(1) 選択した使用中(開栓中)の使用者について、給水停止及び解除の処理ができること。なお、解除にあたっては、それまでの滞納状況を引継ぐこと。					
⑥ 支払方法変更処理					
(1) 選択した使用者について、支払方法及び郵送先の変更ができること。 (現金・口座・金融機関・口座番号・郵送先氏名・郵便番号・住所・検針票への領収金額表示可否等)					
(2) 口座情報変更の際、他水栓で同一金融機関情報が存在するかのチェックができること。					
(3) 口座情報変更の予定登録ができること。					
(4) 過去に登録されていたことのある金融機関・口座情報を検索することができ、その情報を現在の支払情報として反映することができる。					
⑦ 名義変更処理					
(1) 中止・開始に依らず、所有者、管理者、使用者及び送付先の氏名・住所等の名義変更ができること。					
⑧ 検針データ修正処理					
(1) 選択した使用者について、当月検針したデータに不備があった場合(検針誤謬)、指針・水量・金額等の修正及び追加ができること。また、検針票の再発行(A4様式)もできること。					
⑨ 調定変更処理					
(1) 選択した使用者について、調定の修正及び追加ができること。なお、調定金額は水量他計算複塊の変更に伴い、自動計算ができること。					
(2) 収納済の調定を修正する場合、還付処理と運動し、決議書が発行できること。					
⑩ 還付処理					
(1) 選択した使用者について、過誤納入状態の調定がある場合に、還付及び他期別調定への充当処理が上水・下水それぞれにできること。					
(2) 重複による還付と調定更正による還付でそれぞれ決議書打ち出し、振票打ち出しの管理ができること。					
⑪ その他修正処理					
(1) 前出の①~⑩の他、水栓・使用者・メーター・請求・調定・収納・履歴・下水道の各情報について、管理項目の修正入力が可能であること。修正内容に関しては変更前情報を履歴として管理できること。					
(2) 入力コードに対応する各種名称ファイルについて、追加・修正・削除ができること。					
⑫ 入力チェック処理					
(1) 異動・変更処理で入力されたデータのチェックリストの出力が可能なこと。					
(2) チェックリストの出力は、日付や担当者などの抽出条件の指定や出力順の指定が可能なこと。					

項目	内容	可 逆 性	可 逆 性
検針管理			
1 端末処理	① 下水道使用料を地区ごとに異なる基本料金、超過料金での計算ができること。 ② 地下水使用の場合、世帯人数より汚水排水量の算定ができること。 ③ 水道水と地下水を使用する場合、地区ごとに汚水排水量の算定方法の変更が可能であること。 ④ 検針員毎に検針担当地区のスケジュール表が出力できること。 ⑤ 作成したスケジュールを利用して、検針員・検針地区ごとに検針データの作成処理がおこなえること。 ⑥ 検針該当水栓のデータを市指定のレイアウト及び媒体に作成できること。 ⑦ 必要に応じて、検針員・検針地区毎の順路一覧表を出力できること。 ⑧ 検針順路の並べ替えがドラッグアンドドロップ等で可能なこと。また、変更前と変更後の順路を確認することのできるチェックリストも出力できること。 ⑨ 水道使用者へ任意の広報用メッセージが入力できること。 ⑩ ハンディーターミナルより指針入力後のデータ(媒体)を端末側へ転送・更新できること。 ⑪ 検針員毎に使用水量の過多・過少、漏水疑義、認定検針、中止中かつ使用水量ありなど調査対象水栓のチェックリストが出力できること。 ⑫ 過多・過少、漏水疑義、認定検針、中止中かつ使用水量ありなど調査対象になったデータは、過去にさかのぼって画面から確認することができること。 ⑬ 検針中に異動処理がおこなわれたり、料金算定項目の変更があったデータのチェックがおこなえること。 ⑭ 検針員毎に未検針水栓のチェックリストが出力できること。また、全地区一括でも未検針水栓のチェックリストが出力できること。 ⑮ ハンディーターミナルでの検針前後に料金の計算根拠(指針・口径・用途・使用状況・漏水設定など)に変更があった場合に、調査対象水栓のチェックリストが出力できること。 ⑯ 検針委託料計算のため、検針員毎の検針実績集計表が参考として出力できること。 ⑰ 下水使用量の管理メータ(子メータ)が設置されている水栓の場合、親メータの下水使用量へ加算・減算の計算が可能であること。子メータは親メータに対して複数の管理が可能なこと。		
2 ハンディーターミナル	① 下水道使用料を地区ごとに異なる基本料金、超過料金での計算ができること。 ② 地下水使用の場合、世帯人数より汚水排水量の算定ができること。 ③ 水道水と地下水を使用する場合、地区ごとに汚水排水量の算定方法の変更が可能であること。 ④ 水栓各々に登録されている検針用のメッセージがハンディーターミナルで表示できること。 ⑤ お客様番号、メーター番号、未検針水栓など、3種以上の検索条件を備えていること。 ⑥ 検針順路の変更が容易にでき、また元の順路への復帰も可能であること。 ⑦ 上水・下水ともに複数の料金体系及び単価による計算処理が可能であること。 ⑧ 過去3回分と前年同月の計4回分の使用水量が画面で確認できること。また、参考として過去3回分の平均使用水量が画面で確認できること。 ⑨ 検針時に前回指針との指針差より使用水量を計算し、今回料金の計算ができること。また、メーター回転及びメーター交換があった場合も自動計算ができること。 ⑩ 下水排水量は原則的に上水使用水量とし、上水メーター水量への加算・減算、下水メーター等の特殊計算への対応ができること。 ⑪ 中途の開始及び下水開始に伴い、月数を自動的に判定できること。 ⑫ 指針入力後は即時「使用水量のお知らせ」(以下「検針票」という。)が発行できること。用紙は80mm幅の専用感熱紙とし、検針日付、使用期間、使用者氏名、所在地、指針、水量、概算金額、納入期限(振替予定日)の他に前回分の口座振替済通知が出力できること。また、再発行もできること。 ⑬ 中止中水栓への検針機能があること。 ⑭ 漏水発見、未検針(認定)等の際にその理由を入力する機能があること。 ⑮ 使用水量の妥当性が判断でき(異常水量)、警告メッセージや警告音で検針員へ通知する機能があること。その判断基準は管理者により任意に設定できること。 ⑯ 検針票に使用者に対する任意のメッセージ出力ができること。 ⑰ メーター位置情報の画面表示、変更ができること。 ⑱ 使用者の希望により検針票を発行するかしないかを制御できること。また、発行しないものは検針結果データ返却時に、検針票を一括出力できること。 ⑲ 万一の盗難・不正使用に備え、ハンディーターミナルの操作にあたっては、パスワードその他個人認証を行う強固な機能を有していること。 ⑳ 検針中の機器故障を考慮して、積納データは2重化を行っていること。また、検針済データはジャーナル印刷により、紙媒体にも出力されること。		
3 無線検針	① 無線対応水道メーターから検針情報をハンディーターミナルで受け取り(無線親機経由)、検針業務ができること。又、無線親機については本業務調達予定機器とする。 (1)無線親機とハンディーターミナルについてはBluetooth接続とする。 (2)現在みなかみ町で設置している無線対応水道メーターからデータを受信出来ること。 ※別紙無線式水道メーター仕様を参照 (3)無線通信については、400MHz帯もしくは920MHz帯での通信が端末側で選択(システムにより判定)されること。 (4)上記2. ハンディーターミナル で示している仕様について無線検針でも同様に対応可能であること。		

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	内容	備考	
		可	不可
	② 無線対応水道メーター製造会社と連携し業務を遂行すること。詳細仕様の確認の為の打ち合わせや、テスト運用等の費用についても本見積りに含めること。 ・無線対応水道メーター製造会社 アズビル金門株式会社 事業企画部 企画グループ 大谷氏 Tel.03-5980-3731		

無線式水道メーター仕様

		内容
無線通信共通仕様	一般規格	400MHzおよび920MHz帯特定省電力無線局 テレメータ用、テレコントロール用およびデータ伝送用無線設備標 準規格 (ARIB STD-T67 1.3版およびARIB STD-T108 1.0版) 準拠
	使用周波数/定格出力	400MHz帯/10mW以下および920MHz帯/20mW以下
	変調速度	400MHz帯/2400bps (3200bps) および920MHz帯/9600bps
	変調方式	2値FSK
	通信方式	単信
	電波形式	F1D
親機仕様	親機と端末	ハンディターミナルおよびその他の検針端末と無線親機とは Bluetooth接続とする。
	親機と下位機器	400MHz帯もしくは920MHz帯での通信が端末側で選択できるこ と。
下位通信仕様	規格	水道メーターの通信仕様は東京都水道局8ビット電文Ver2.7準拠

項目	内容	可 能 回 答 例	
		可 能	不 可 能
調定管理			
1 端末処理	①	調定漏れ(未調定)があった場合の確認リストを出力できること。	
	②	料金計算時、途中開始及び途中中止による月割計算(0.5ヶ月、1.0ヶ月、1.5ヶ月、2.0ヶ月)や未調定などの特殊計算ができること。	
	③	同一使用者について、同一調定年月に複数の調定(定例分・精算分)を制限無く発生させることができること。	
	④	井戸単独使用など、検針対象外の水栓について、料金の自動計算機能があること。また、計算チェックリストを出力可能なこと。	
	⑤	親メーターの水量と対応する子メーターの合算水量との間に一定以上の差が生じた場合に、親メーター(水栓)または親子の差(仮水栓)への料金賦課ができること。また、計算したチェックリストの出力も可能なこと。	
	⑥	口座振替依頼にあたっては、当月分及び前月再振替分の他に、使用者の要望による過去分(随時請求分)も振替依頼が可能であること。	
	⑦	口座依頼データ作成時に前月再振替分・随時請求分の振替依頼一覧表を出力することができる。また、口座消込処理時に振替結果の一覧表出力も可能なこと。	
	⑧	各種調定資料において、必要に応じて旧上水道事業・下水道事業・農業併等事業を分けて資料の作成が行えること。	
	⑨	口座振替は定例分を25日、再振替分を翌月の25日で依頼が行えること。データ伝送(ファーム banking)を基本とし、依頼媒体の場合は別々のものを使用すること。	
	⑩	本市公共施設の水道使用料については明細出力機能を有し、所管会計毎(一般会計と特別会計を分ける)をとりまとめ一括請求する対応が可能なこと。	
	⑪	納付書及び督促状については郵便カスタマバーコードを出力し、郵送料削減が行なえること。	
2 受託処理	①	納入通知書等(シーラー及び単票)の発行が納入会社のホスト処理により可能であること。なお、納品にあたってはカッティング及びシーリングし、処理翌営業日必着とする。	
	②	納入通知書等には、消込処理及びコンビニエンスストアにて使用するバーコード(GS1-128)及びOCRの読み込み項目出力が可能であること。	
収納管理			
1 共 通	①	入金区分別(現金・口座・コンビニ)、調定年月別、収納日別ごとに収納額を集計した集計表が、日計・月計の単位で随時出力できること。	
	②	消込処理時に正常消込できなかったデータ(重複納入・過誤納付・内入金)のチェックリストが出力可能なこと。	
	③	過誤納付者または内入金(分納)により、完納になっていないデータのリストの打ち出し及び、CSVデータへの出力が随時できること。	
	④	収納日(会計上の入金日)の他に消込処理を行った日(処理日)、口座振替については、口座振替日も管理できること。	
	⑤	分納・内入金など、1つの調定に対して入金が複数回の場合も、それぞれの入金情報(日付・金額・入金方法)が管理できること。また、納入回数に制約のないこと。	
	⑥	消込処理後に給水停止対象者、給水停止執行者、分納誓約者のチェックリストが出力できること。	
	⑦	仮消し機能を使用し、本消しまでの未納制御を行うことが出来ること。また、仮消しの確認用のリストが出力されること。	
	⑧	各種収納資料において、必要に応じて旧上水道事業・下水道事業・農業併等を分けて資料の作成が行えること。	
	⑨	調定時に合算で請求された情報に対して、納付書消込・口座消込・コンビニ消込時には自動で内訳の調定に収納されること。	
2 現金分消込処理	①	窓口収納分の納入済通知書をバーコードリーダー又はOCR等により一括して読み取り、消込処理ができること。また、仮消込機能も有していること。	
	②	納入済通知書の重複読込についてメッセージ表示を行うなど、操作ミスを防ぐ機能を有していること。	
	③	手入力操作によるバーコードの読み込みも可能なこと。	
3 コンビニエンスストア分消込処理	①	コンビニエンスストア(収納代行会社)から受信した速報データにより、仮消込処理ができること。	
	②	仮消込した使用者情報では、コンビニエンスストアの社名、店舗での支払日、金額が画面表示できること。	
	③	速報データの受信後、企業会計上での入金を確認されるまでの間は遅延しておき、入金確認後に一括して消込処理を行うことができること。	
	④	上記速報データ及び確認データは、各処理後に遅延(累積)できること。	
	⑤	速報データ受信及び仮消込処理後に取消データを受信した場合に対応ができること。	
	⑥	コンビニ収納手数料削減のため、複数期別の納付書をまとめて再発行が可能なこと。	
4 口座振替分消込処理	①	金融機関とのデータ交換は、データ伝送(ファーム banking)を基本とし、データ交換媒体の形式はDOS/IBMF形式のどちらでも対応可能であること。	
	②	口座振替日の他に金融機関毎の収納日を設定でき、かつ金融機関毎及び全金融機関一括の消込処理が可能であること。	
	③	消込処理前に金融機関ごとに入金日・振替日・振替件数・振替金額が確認できるようになっていること。	
	④	金融機関別・金融機関支店別に統計資料が作成できること。	
	⑤	消込処理後、振替成功者には、次回検針時に振替済お知らせが検針票に反映、振替不能者には、再振替通知書や納入通知書の発行ができること。	
	⑥	口座振替は定例分を26日、再振替分を翌月の15日で引き落とされた口座振替の結果が収納管理できること。	
	⑦	上水道、下水、農業併等事業ごとの口座消込が出来ること。	
	⑧	口座振替データは固定長であること。(口振くん対応が可能であること)	
5 クレジット収納	①	クレジットカードによる収納がいつからでも対応が可能である様にソフトウェアを有しておき、将来的に運用開始時には、運用テスト等の経費のみで対応出来るようにしておくこと。	

項目		内容	標準機能	オプション
未納管理				
1	未納管理	① 任意の抽出条件設定により、未納者リストの打ち出し及びCSVデータへの出力が随時できること(お客様番号・調定年月期間指定・未納金額指定・未納回数指定・地区指定)。		
		② 納付書、督促状、催告書などの一括出力後、郵送までの間に発生した収納に関して引き抜き用の一覧表を発行できること。		
		③ 各種未納資料において、必要に応じて上水道4事業・簡水事業19事業を分けて資料の作成が行えること。		
2	給水停止	① 給水停止対象者に対して給水停止通知書が一括して出力できること。		
		② 給水停止通知書の発行一覧表が出力可能なこと。		
		③ 給水停止対象者の未納明細書が出力できること。		
		④ 給水停止通知書の出力後に任意のタイミングで、給水停止対象者の納入状況が把握可能なチェックリスト出力が可能なこと。		
3	滞納整理	① 任意の利用者について、滞納整理記録(入金折衝記録)の内容・履歴の入力が件数の制限なく可能であること。また、照会画面にて随時確認できること。		
		② 任意の利用者について、支払予定日の管理を行うことができ、支払予定日の日は使用者が予定通りに水道料金の支払を行ったかどうかの確認が、画面および帳票で確認できること。		
		③ 分納契約者の支払計画に対して、支払回数・支払金額・支払期限の指定入力を行う事ができ、計画にあった納付書の発行が可能なこと。また、発行した納付書はコンビニエンスストアでの支払が可能なこと。		
		④ 分納契約者の支払計画に対して、計画どおりに水道料金の支払がおこなわれているか、画面及び帳票で確認できること。		
		⑤ 上記③を基に集金予定表(滞納整理予定表)の出力ができること。		
		⑥ 未納金額・収納金額の明細や訪問時の記録等を、個人別滞納整理記録簿として出力できること。		
		⑦ 水栓場所に現住していない利用者について、現住所の管理が可能であること。中止後の転居先についても同様とする。		
4	不納欠損	① 上下水別々の不納欠損が可能であり、不納欠損するタイミングも上下水別々に行うことが可能なこと。(上水は2年で欠損、下水は5年で欠損など)		
		② 不納欠損するデータは、欠損対象期間に関わらず任意でデータ追加することも可能なこと。同様に、欠損対象期間のデータを欠損対象から除外することも可能なこと。		
		③ 不納欠損の対象データをお客様番号別・調定年月別に出力した一覧表出力、及びCSVデータへの出力が随時できること。		
		④ 不納欠損になった調定に対して入金があった場合、消込処理前にアラーム表示されるなどの制御がおこなわれていること。		
		⑤ 不納欠損になった調定に対して入金があった場合、欠損した調定に対しても消込を行うことが可能なこと。		
		⑥ 不納欠損処理後にも不納欠損前の未納額を簿外資産として管理し、システム画面より確認することが可能であり、一覧表への出力も可能なこと。		

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	内容	可 能 性	
		標準機能	オプション
会計連携			
1 端末処理	① 企業会計システムへお客様のデータ(調定情報を含む)の連携が容易にできること。		
月次管理			
1 月次資料	① 当月に収納された収納額を入金区分別(現金・口座・コンビニ)、調定年月別、収納日別に集計して出力することが可能なこと。		
	② 当月に調定の増減(更正)があったデータの一覧表を出力することが可能なこと。		
	③ 当月に調定の増減(更正)のあったデータを調定年月別に集計し、金額の増減および、件数の発生・削除を出力することが可能なこと。		
	④ 還付したデータのリストの打ち出し及び、CSVデータへの出力が随時できること。		
	⑤ 充当したデータのリストの打ち出し及び、CSVデータへの出力が随時できること。		
	⑥ 調定年度>調定年月ごとに、調定/収納/未納の件数・金額および収納率の集計出力が行えること。また、過去の時点に遡って集計結果を把握することが可能なこと。		
	⑦ 過年度分の調定/収納/未納の集計については、滞納繰越額を調定額とし、当年度の4月1日以降に収納された額を収納額にして集計を行うこと。		
事業管理			
1 料金改定 (料金シュミレーション機能)	① 料金改定案策定時に、複数の料金案パターンを設定可能であること。		
	② 料金案パターンに基づき、過去実績水量を活用し料金試算が可能であること。		
	③ 水道料金・下水道使用料それぞれの料金試算が可能であること。		

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項 目	処 理 名	帳 票 名	内 容			
出力帳票						
1	検索処理	届 書 他	①	納付書発行	専用紙、分納設定による 納付書発行、金額指定による 複数期別の自動出力、複数期別の 合算出力 使用期間の印字	
			②	開始届		
			③	中止届		
			④	使用者変更届		
			⑤	所有者変更届		
			⑥	撤去工事請求書		
			⑦	改造撤去届		
			⑧	移設撤去届		
			⑨	給水証明書		
			⑩	納入証明書		
			⑪	口座振替領収証書		
			⑫	量水器紛失届		
			⑬	精算用納付書		
			⑭	送付書		
			⑮	給水装置職権撤去伺い		
			⑯	水道料金減免申請書		
			⑰	再検針調査票		
			⑱	未納調査票		
			2	ブルーフ管理	異動処理	①
②	新開ブルーフリスト	新開処理の入力チェック用				
③	開栓ブルーフリスト	開栓処理の入力チェック用				
④	休止ブルーフリスト	休止受付処理の 入力チェック用				
⑤	メータ取外ブルーフリスト	メータ取外処理の 入力チェック用				
⑥	施設撤去ブルーフリスト	施設撤去処理の 入力チェック用				
⑦	給水停止ブルーフリスト	給水停止処理の 入力チェック用				
⑧	給水停止解除 ブルーフリスト	給水停止解除処理の 入力チェック用				
2	ブルーフ管理	変更処理	⑨	支払変更ブルーフリスト	支払方法変更処理の 入力チェック用	
			⑩	氏名変更ブルーフリスト	氏名変更処理の 入力チェック用	
			⑪	所有者変更ブルーフリスト	所有者変更処理の 入力チェック用	
			⑫	メータ交換ブルーフリスト	メータ交換処理の 入力チェック用	
			⑬	使用量変更ブルーフリスト	使用量変更処理の 入力チェック用	
			⑭	所在地変更ブルーフリスト	所在地変更処理の 入力チェック用	
			⑮	下水道変更ブルーフリスト	下水道情報の 入力チェック用	

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項 目	処 理 名	帳 票 名	内 容	可 能 性		
				可 能	不 可 能	
2	ブルーフ管理	料金更正処理	⑯ 調定変更ブルーリスト	調定変更処理の入力チェック用		
			⑰ 収納変更ブルーリスト	収納変更処理の入力チェック用		
			⑱ 還付入力ブルーリスト	還付変更処理の入力チェック用		
			⑲ 簿外変更ブルーリスト	簿外資産処理の入力チェック用		
			⑳ 簿外入金ブルーリスト	簿外資産入金処理の入力チェック用		
		受付ブルーフ	① 受付ブルーリスト			
3	検針管理	① 検針スケジュール一覧表				
		② 検針順路一覧表				
		③ 検針ブルーリスト				
		④ 検針チェックリスト				
		⑤ 漏水検針チェックリスト				
		⑥ 付加エラーリスト				
		⑦ 検針員別集計表				
		⑧ 未検針チェックリスト				
		⑨ 使用量ゼロリスト				
		⑩ 使用量認定リスト				
		⑪ 検針順路変更リスト				
		⑫ 別送用検針票発行				
4	調定管理	① 親子データチェックリスト				
		② 下水道計算チェックリスト				
		③ マスターチェックリスト				
		④ 水道料金調定表				
		⑤ 水道料金納入通知書				
		⑥ 納入通知書出力一覧				
		⑦ 納入済一覧表				
		⑧ 合算請求チェックリスト				
		⑨ 合算請求一覧表				
		⑩ 随時請求一覧表				
		⑪ 口座振替依頼一覧表				
		⑫ 銀行別口座振替状況				
		⑬ 支店別口座振替状況				
		⑭ 口座振替送付書				
		⑮ 口座振替明細書				
		⑯ 口座振替明細確認リスト				

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	処理名	帳票名	内容	可 能 性	
				可 答	可 答
5 収納管理		① 入金リスト			
		② 消込エラーリスト			
		③ 収入集計表			
		④ 消込集計表			
		⑤ 口座振替済確認リスト			
		⑥ 銀行別口座振替結果集計表			
		⑦ 口座振替結果集計表			
		⑧ 口座振替不能者一覧表			
		⑨ 口座不能抹消者一覧表			
		⑩ CVSデータリスト			
		⑪ CVS集計表			
		⑫ CVS入金リスト			
		⑬ コンビニ請求済リスト			
		⑭ CVS収納時間帯集計表			
		⑮ 収納日別CVS集計表			
		⑯ 過誤納者リスト			
		⑰ 内入金リスト			
		⑱ 過誤納金還付通知書			
		6 未納管理		① 未納者リスト(個人別)	
② 未納者リスト(年月別)					
③ 未納集計表					
④ 未納事由別未納者リスト					
⑤ 長期高額未納者リスト					
⑥ 督促状					
⑦ 督促状発布一覧表					
⑧ 催告書					
⑨ 催告書発布一覧表					
⑩ 給水停水予告書					
⑪ 給水停止予告書発布一覧表					
⑫ 給水停止通知書					
⑬ 給水停止通知書発布一覧表					
⑭ 給水停水執行書					
⑮ 給水停水執行書発布一覧表					
⑯ 滞納整理一覧表					
⑰ 滞納誓約一覧表					
⑱ 滞納日報					
⑲ 納入予定チェックリスト					

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項 目	処 理 名	帳 票 名	内 容	機 能	
				実 行	取 消
7 量水器管理		① 口径別年度別検定満期集計表			
		② 口径別年月別検定満期集計表			
		③ 量水器定期交換地区別集計表			
		④ 口径別冊番別検定満期集計表			
		⑤ 検満データ一覧表			
		⑥ メータ交換表			
		⑦ メータ交換のお知らせ			
		⑧ 親子メータ一覧表			
		⑨ 口径別一覧表			
		⑩ メータ交換チェックリスト			
		⑪ メータ交換付加エラーリスト			
		⑫ メータ交換ブルーリスト			
8 統計管理	(マスタリスト)	① 調定収入合計表			
		② 口径別集計表			
		③ 口径別水量別集計表			
		④ 用途別集計表			
		⑤ 用途別水量別集計表			
		⑥ 統計用途口径別年間集計表			
		⑦ 検針区別調定集計表			
		⑧ 用途別口径別調定集計表			
		⑨ 用途別調定集計表			
		⑩ 調定年月別調定集計表			
		⑪ 使用量多量者リスト			
		⑫ 大口使用者リスト			
		⑬ 長期休止チェックリスト			
		⑭ 検針区別水栓件数集計表			
		⑮ 用途別年間集計表			
		⑯ 水量段階別年間集計表			
		⑰ 地区別年間集計表			
		⑱ 給水停止一覧表			
		⑲ 集合世帯一覧表			
		⑳ 下水道一覧表			
		㉑ 井戸単独使用者一覧表			
		㉒ 井戸併用使用者一覧表			
		㉓ 受水槽一覧表			
		㉔ 郵送コード一覧表			
		㉕ 送付保留一覧表			

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項 目	処 理 名	帳 票 名	内 容	可 能 回 答 機 能	
				印刷	送信
	(消費税改定資料)	①	最新検計日チェックリスト		
		②	指定期間超過リスト		
		③	調定消費税計算書		
		④	収納消費税計算書		
		⑤	調定消費税明細書		
		⑥	収納消費税明細書		
		⑦	調定更生消費税明細書		
9	(月次処理)	①	収入状況内訳表		
		②	入金日別収入月計表		
		③	入金区分別収入月計表		
		④	調定年度別収入月計表		
		⑤	調定増減一覧表		
		⑥	調定増減集計表		
		⑦	還付一覧表		
	(不納欠損処理)	①	不納欠損一覧表(年月順)		
		②	不納欠損集計表		
		③	不納欠損事由別集計表		
		④	不納欠損エラー一覧表		
	(簿外資産管理)	①	簿外資産台帳		
		②	簿外資産入金リスト		
10	その他	①	照会ログ一覧表		
		②	業務時間実績表		
		③	業務月間実績表		
		④	料金改定計算書		

企業会計システム

～可否の記入について～

O:標準機能で可能、又は実績があること
⇒ 実績についてはシステム納入会社によること

△:オプション追加により対応可能

×:対応不可能

システム内容(各種機能)に関する事項

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項 目	内 容		
予算編成業務			
1 予算編成内容	① 当初予算編成及び補正予算編成処理が可能であること。		
2 補正予算回数	① 補正予算回数は、複数回処理可能であること。(10回以上)		
3 所属管理について	① 所属毎に予算の見積り入力が可能であること。		
	② 所属毎に予算の集計管理が可能であること。		
4 査定管理	① 査定管理が行えること。(10回以上)		
	② 査定一覧表の印刷が可能であること。		
5 予算見積入力	① 予算見積は、積算根拠の入力が可能であること。		
	② 積算根拠は、前年度データを利用可能であること。		
	③ 積算根拠中の計算式を読み取り、自動計算する機能があること。		
	④ 同一細節科目内の積算根拠は異なる税区分の混在が可能であること。 (課税、不課税、特定収入、非課税 等)		
	⑤ 細節ごとの金額(円)は、千円単位への丸めが自動で行えること。		
6 集計表	① 予算実施計画の作成が可能であること。		
	② 予算説明書の作成が可能であること。		
	③ 予算明細書の作成が可能であること。		
7 消費税	① 消費税額一覧表等で税区分ごとの金額確認ができる機能があること。		
	② 税区分ごとの集計額を基に消費税納税額を算定できる機能があること。		
8 決算見込み処理	① 入力した予算額から予定貸借対照表を作成する機能があること。 (当年度予定貸借対照表及び来年度予定貸借対照表)		
	② 入力した予算額から予定損益計算書を作成する機能があること。 (当年度予定損益計算書及び来年度予定損益計算書)		
	③ 入力した予算額から資金計画を作成する機能があること。		
	④ 入力した予算額から予定キャッシュ・フロー計算書を作成する機能があること。		
	⑤ 精算表等で貸借対照表・損益計算書の金額が確認できる機能があること。		
会計執行業務			
1 予算流用・充用	① 予算流用予備費充用伺の作成が可能であること。		
	② 流用禁止の入力チェック機能があること。		
	③ 伝票確定機能があること。 (確定は一括処理可能であること。)		
	④ 入力チェックリストの作成が可能であること。		
2 調定／ 納入通知書出力	① 調定伺の作成が可能であること。(予算執行及び未収計上)		
	② 調定時に納入通知書の作成が可能であること。 (加入金、手数料等水道料金以外の納入通知書)		
	③ 1枚の納入通知書で複数の調定科目の設定が可能であること。		
	④ 調定変更伺の作成が可能であること。(調定減)		
	⑤ 戻入伺の作成が可能であること。(費用科目での収入)		
	⑥ 過去の伝票を検索し(過年度も検索対象)、複写作成できる機能があること。		
	⑦ 過年度の納入通知書の再発行が可能であること。		
	⑧ 過年度の納入通知書の納付期限の修正が可能であること。		
	⑨ 伝票確定機能があること。 (確定は一括処理可能であること。)		

項目	内容	標準機能	オプション	対応不可
3 収納消し込み	① 収納伝票の作成が可能であること。			
	② 納入通知書については消込番号により、消し込みが可能であること。			
	③ 過誤納による消し込み(重複納入)が可能であること。 又、その際は重複納入である旨のメッセージを表示して、注意喚起する機能があること。			
	④ 収納日計表の作成が可能であること。			
4 調定・収納関係帳票	① 調定一覧表の作成が可能であること。			
	② 調定簿の作成が可能であること。			
	③ 収納一覧表の作成が可能であること。			
	④ 未納一覧表の作成が可能であること。			
5 支出伝票関係	① 執行状況は、予算現額・執行額・予算残額の表示が可能であること。			
	② 支出負担行為の入力及び伝票作成が可能であること。(予算執行)			
	③ 支出命令何の入力及び伝票作成が可能であること。(未払計上) 又、支出負担行為と連結された管理が可能であること。			
	④ 支出負担行為兼支出命令何の入力及び伝票作成が可能であること。 (予算執行及び未払計上)			
	⑤ 過去の伝票を検索し(過年度も検索対象)、複写作成できる機能があること。			
	⑥ 内消費税(額)は、自動計算し、修正入力も可能であること。			
	⑦ 支払予定日を入力し、口座支払い管理が可能であること。			
	⑧ 債権者に対する支払管理が可能であること。 (口座振替依頼書や銀行FD等の作成が可能であること。)			
	⑨ 1枚の伝票で複数の債権者を登録する事が可能であること。 (水道料金の還付等で使用を想定)			
	⑩ 1枚の伝票で同節内の複数の細節を設定する事が可能であること。 (手当等で使用を想定)			
	⑪ 伝票確定機能があること。 (確定は一括処理可能であること。)			
6 支払日の確定	① 支払確定は、一括処理が可能であること。			
7 口座管理	① 口座振替依頼書の作成が可能であること。			
	② 口座振替依頼はファームバンキング(口座伝送)に対応することが可能であること。			
	③ 債権者宛に送付する口座振替済み通知書の作成が可能であること。			
8 支出関係帳票	① 支出関係のチェックリストの作成が可能であること。			
	② 支払先毎の支払明細表の作成が可能であること。			
	③ 支払予定日毎の支払明細表の作成が可能であること。			
	④ 支払方法毎の支払明細表の作成が可能であること。			
	⑤ 未払金の内訳明細表の作成が可能であること。 (未払金明細表の作成可能)			
	⑥ 支払予定日毎の予算科目別明細表の作成が可能であること。			
9 振替伝票管理	① 振替伝票の作成が可能であること。			
	② 収入科目更正何・支出科目更正何の作成が可能であること。			
	③ 過去の伝票を検索し(過年度も検索対象)、複写作成できる機能があること。			
	④ 前払い・概算払いの精算伝票の作成が可能であること。 (精算伝票の作成が可能であること。)			
	⑤ 伝票確定機能があること。 (確定は一括処理可能であること。)			
10 例月出納検査関係帳票	① 予算差引簿の作成が可能であること。			
	② 予算執行状況表の作成が可能であること。			
	③ 資金予算表の作成が可能であること。			
	④ 残高試算表の作成が可能であること。			
	⑤ 総勘定元帳の作成が可能であること。			

項目	内容	○	△	×
11 消費税関係	① 消費税率の改定にすみやかに対応可能であること。			
	② 伝票入力単位で、自動税抜き機能が搭載されていること。 (都度税抜運用方式)			
	③ 年度末での一括税抜き処理機能が搭載されていること。 (年度末一括税抜運用方式)			
	④ 一括比例配分方式、個別対応方式に対応していること。			
	⑤ 消費税額集計表(執行額、各税区分、税率ごとの集計額)の作成が可能であること。			
	⑥ 消費税額明細書(税区分ごと、伝票1枚毎の明細書)の作成が可能であること。			
	⑦ 消費税納税申告用の算定表の出力が可能であること。			
	⑧ 消費税納税申告書の出力が可能であること。			
12 決算処理	① 例月および年度決算とし、随時に仮決算が可能であること。			
	② 固定資産管理システムと連携し、償却費、除却費によって発生する会計伝票(振替伝票)を自動で作成する事が可能であること。			
	③ 貸借対照表の作成が可能であること。			
	④ 損益計算書の作成が可能であること。			
	⑤ 収益費用明細書の作成が可能であること。			
	⑥ 精算表の作成が可能であること。			
	⑦ キャッシュフロー計算書の作成が可能であること。			
13 決算書 (Excel対応)	① 決算書(Excel)の作成が可能であること。			
	② 決算報告書、貸借対照表、損益計算書、収益費用明細はデータ連携できること。			
14 決算統計	① 決算統計「地方公営企業決算の状況調査票」、20表、21表、22表、23表の出力が可能であること。			
	② 表内・表間突合処理が可能であること。			
	③ 千円丸め処理が可能であること。			
15 経営分析	① 決算データを活用した経営分析が可能であること。			
固定資産管理業務				
1 資産管理	① 固定資産の登録を行い、減価償却の管理が可能であること。			
	② 資産の管理は、部門別・資産別(目レベル)・種別(節レベル)毎に管理が可能であること。			
	③ 償却しきるまでの固定資産台帳の作成が可能であること。			
	④ 補助金によって取得した有形固定資産について、みなし償却を行う事が可能であること。			
	⑤ 償却方法について、定率法、定額法、取替法 それぞれに対応していること。			
	⑥ 管理明細を登録する事が可能であること。 (同一の固定資産台帳で、異なる管理を設定する事が可能であること。)			
	⑦ 固定資産台帳、固定資産明細書に出力されない、メモ履歴を残す事が可能であること。			
	⑧ 取得時財源の情報を10項目以上登録できること。			
2 除却について	① 数量・金額を入力するだけで除却按分ができること。			
	② 除却チェックリストを作成する事が可能であること。			
3 増設について	① 該当の固定資産について増設があった場合、増設として(同一の固定資産台帳)管理する事が可能であること。(増設入力が用意されていること。)			
	② 増設チェックリストを作成する事が可能であること。			
4 シミュレーション	① 60年先までの予定減価償却額の計算が予定の取得価格及び償却条件を入力するだけで算出可能であること。			
	② 既存の予定償却額とシミュレーションの予定減価償却額がわかる帳票の作成が可能であること。			
5 帳票出力	① 固定資産台帳の作成が可能であること。			
	② 固定資産明細書の作成が可能であること。 旧自治体ごと及び合算での作成が可能であること。			
	③ 管理口径別増減がわかる帳票の作成が可能であること。			
	④ 繰延収益明細書の作成が可能であること。			
6 その他	① 経年管布設状況の確認が可能であること。			
	② 除却対象管の調査が可能であること。 (管理口径ごとに取得年度の古い台帳がわかるもの)			

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	内容	標準機能	オプション	対応不可
貯蔵品管理業務				
1 伝票	① 入庫・出庫伝票の作成が可能であること。			
	② 出庫時は自動で古いものから出庫される機能を搭載していること。 又、利用者の判断により、任意に選択する事も可能であること。			
	③ 出庫金額は貯蔵品コードと数量を入力するだけで入庫時の金額より自動計算されること。			
2 帳票	① 貯蔵品台帳の作成が可能であること。			
	② 受払台帳の作成が可能であること。			
	③ 単価別受払台帳の作成が可能であること。			
	④ 棚卸票の作成が可能であること。			
起債管理業務				
1 公債台帳登録	① 自動償還計算により、迅速に年次表の登録ができること。			
	② 繰り上げ償還が生じた場合、償還額の修正が自動償還計算により、容易にできること。			
2 シミュレーション	① 仮データを登録することにより、借入れ計画の管理ができること。			
3 帳票	① 公債台帳の印刷が可能であること。			
	② 償還表の印刷が可能であること。			
	③ 償却計画表(予定表)の印刷が可能であること。			
	④ 現在残高の状況集計表の印刷が可能であること。			
	⑤ 企業債明細書の印刷が可能であること。			
4 決算統計	① 決算統計「24 企業債に関する調」の出力が可能であること。			
	② 決算統計「45 企業債年度別償還状況調」の出力が可能であること。			
他システムとの連携について				
1 水道料金システムとの連携について	① 納入通知書作成時、料金システムの使用者情報(氏名、住所等)を参照して入力する事が可能であること。			
	② 支出伝票(還付)作成時、料金システムの使用者情報(氏名、住所等、口座情報)を参照して入力する事が可能であること。			
	③ 調定情報を料金システムから受け取り、会計伝票の自動作成が可能であること。			
	④ 収納情報を料金システムから受け取り、会計伝票の自動作成が可能であること。			

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	処理名	帳票名	内容	可	△	×
出力帳票						
1	予算編成	①	当初予算要求査定一覧表			
		②	当初予算実施計画書			
		③	当初予算説明書			
		④	当初予算明細書			
		⑤	補正予算要求査定一覧表			
		⑥	補正予算実施計画書			
		⑦	補正予算説明書			
		⑧	補正予算明細書			
		⑨	消費税額一覧表			
2	決算見込	①	予算振替仕訳一覧表			
		②	予定貸借対照表			
		③	予定損益計算書			
		④	予定キャッシュ・フロー計算書			
		⑤	精算表			
		⑥	資金計画書			
3	伝票	①	当初予算チェックリスト			
		②	予算流用チェックリスト			
		③	予算流用・予備費充用票			
		④	支出負担行為伺書			
		⑤	支出命令書			
		⑥	支出負担行為伺兼支出命令書			
		⑦	支出負担行為変更伺書			
		⑧	還付書			
		⑨	支出日計表			
		⑩	調定書			
		⑪	調定変更書			
		⑫	収入日計表			
		⑬	振替伝票			
		⑭	納付書(加入金、手数料など)			

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	処理名	帳票名	内容	印刷機能	
				印刷可能	印刷不可
4	支出一覧	①	支出負担行為明細表		
		②	支出命令明細表		
		③	兼命令明細表		
		④	還付明細表		
		⑤	支払先明細表		
		⑥	未払金明細表		
5	調定一覧	①	調定一覧表		
		②	調定入力確認表		
		③	収納入力確認表		
		④	調定収納状況表		
		⑤	調定簿		
		⑥	未収金内訳表		
6	支払	①	支払予定表		
		②	口座振込予定表		
		③	口座振込依頼書		
		④	科目別支払明細表		
7	月次	①	予算執行状況一覧表		
		②	予算差引簿		
		③	予算執行明細表		
		④	合計残高試算表		
		⑤	総勘定元帳		
		⑥	消費税額計算書		
		⑦	消費税額明細書		
		⑧	総勘定合計表		
		⑨	日計表		
		⑩	月計表		
		⑪	現預金出納帳		
8	決算	①	貸借対照表		
		②	損益計算書		
		③	キャッシュ・フロー計算書		
		④	精算表		
		⑤	収益費用明細書		

○:標準機能で可能、△:オプション追加、×:対応不可

項目	処理名	帳票名	内容	可否	
				印刷	閲覧
9 固定資産		① 固定資産台帳			
		② 固定資産一覧表			
		③ 固定資産明細書			
		④ 除却チェック一覧表			
		⑤ 除却対象リスト			
		⑥ 増設チェック一覧表			
		⑦ 減価償却一覧表			
		⑧ 繰延収益明細書			
		⑨ 経年管状況表			
		⑩ 管種口径別集計表			
		⑪ 予定固定資産明細書			
		⑫ 予定償却一覧表			
10 起債管理		① 公債台帳			
		② 償還日別償還表			
		③ 地方債集計表			
		④ 償還計画票			
		⑤ 企業債に関する調べ(24表)			
		⑥ 企業債明細書			
		⑦ 償還状況調			
		⑧ 年度別償還状況調(45表)			
11 貯蔵品		① 入庫伝票			
		② 出庫伝票			
		③ 入出庫明細表			
		④ 受払台帳			
		⑤ 購入先別一覧表			
		⑥ 出庫先別一覧表			
		⑦ 予算科目別一覧表			
		⑧ 棚卸記入票			